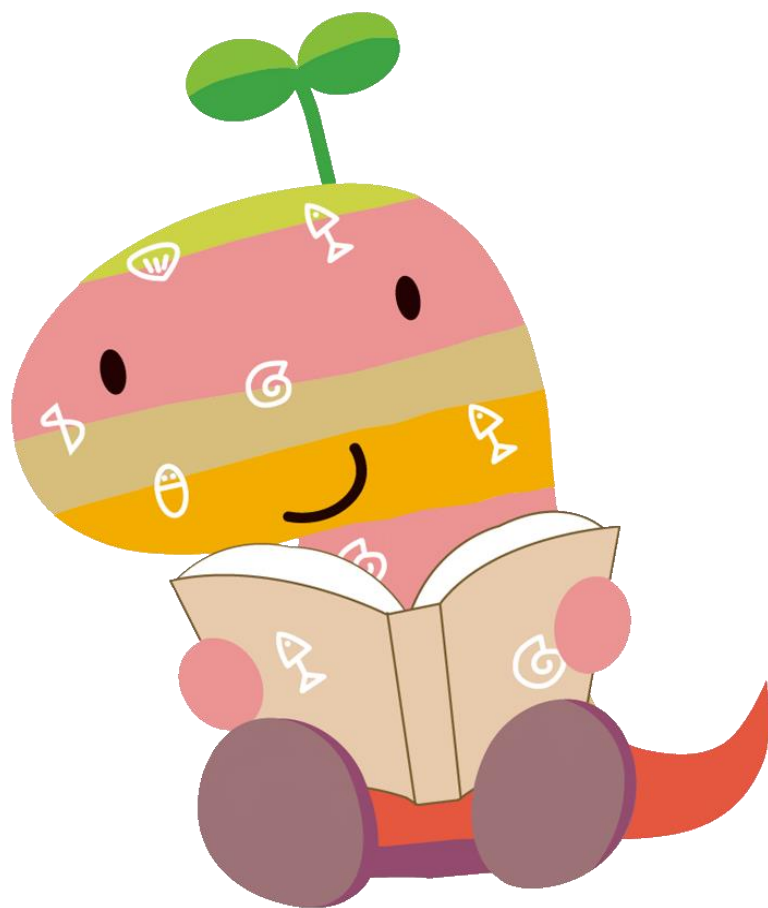


# 令和4年度 統一的な基準による財務書類

令和6年3月



## 目 次

1 概 要 .....	1
2 統一的な基準による地方公会計の特徴 .....	1
3 財務書類の種類 .....	2
4 財務書類の作成基準 .....	7
5 丹波市（一般会計等）の財務状況について .....	8
6 丹波市（全体会計）の財務状況について .....	13
7 丹波市（連結会計）の財務状況について .....	18
8 丹波市の財務書類からわかる主な指標 .....	23
9 将来の資産更新必要額の推計について .....	24

### 【注意】

各財務書類について、表示単位未満を四捨五入しているため、合計又は小計と内訳が一致しない場合があります。

## 1 概 要

国・地方公共団体の公会計制度は、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきましたが、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債いわゆるストックの状況が把握できない点や減価償却、引当金といった会計手続きの概念がないため、それらを含めてよりわかりやすく開示することが求められてきました。

このため、国では、平成12年に決算統計データを活用したバランスシート（貸借対照表）と行政コスト計算書（損益計算書）の導入を提唱し、その具体的な作成基準を地方自治体に提示しました。

その後、地方分権の進展に伴い、地方公共団体が果たすべき説明責任が強く問われるようになり、こうした背景に加えて、国において財務書類等の見直しが進められてきており、地方公会計についても、従来制度の見直しや充実が求められるようになってきました。

平成18年6月に施行した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方公共団体の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。これにより、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月総務省）で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」により、地方公共団体単体及び関係団体等も含む連結ベースでの財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を整備することが求められ、本市では平成20年度決算から「基準モデル」の概念を取り入れ財務書類を作成してきたところです。

平成27年1月に総務省が「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、全国の自治体に対して平成29年度までに「統一的な基準」による財務書類を作成するよう要請され、本市では平成27年度決算から「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成しています。

## 2 統一的な基準による地方公会計の特徴

複式簿記・発生主義会計を採用し、歳入歳出データから複式仕訳を作成することで、すべてのフロー情報（収益、費用、純資産の内部変動）とストック情報（資産・負債及び純資産）を網羅的かつ誘導的に記録・表示するものであり、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の良い特徴を併せ持ったものです。

### ○基準モデル

民間企業会計の考え方と会計実務を採り入れ、歳入歳出データを発生主義に基づき複式仕訳を行い、また最初に保有する全ての資産を公正価値（時価）により評価し、個々の取引情報を発生主義に基づき複式仕訳を行い、財務書類を作成するものです。

### ○総務省方式改訂モデル

資産の保有状況などについて、既存の決算統計等を活用して簡易的に数値を算定することが認められたモデルです。

公有財産の状況や発生主義による取引情報を、固定資産台帳や個々の複式記帳によらず、既存の決算統計等の数値を組替えて作成するものです。

### 3 財務書類の種類

#### (1) 貸借対照表（バランスシート）【B S : Balance Sheet】

会計年度末（3月31日）時点（ただし、出納整理期間中の増減を含む。）における本市の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。

表内の左側の「資産」は、保有する資産の内容や額が記載されます。右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。資産合計額（左側）と負債・純資産合計額（右側）が一致し、左右の均衡がとれていることからバランスシートとも呼ばれています。

「負債」は、今後負担すべき債務であることから、将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、又は国、県が負担した分となります。

#### 〔主な項目の説明〕

資産の部	負債の部
<p>市の所有している学校、公園、道路など将来に引き継ぐ社会資本及び投資、基金などが該当します。</p> <p>1 固定資産</p> <p>有形固定資産</p> <p>(1)事業用資産：庁舎・学校・公民館など</p> <p>(2)インフラ資産：道路・公園・下水道など</p> <p>(3)物品：機械器具・自動車など</p> <p>無形固定資産</p> <p>(1)ソフトウェア</p> <p>(2)その他：電話加入権など</p> <p>投資その他の資産</p> <p>(1)投資及び出資金</p> <p>(2)投資損失引当金</p> <p>(3)長期延滞債権</p> <p>(4)長期貸付金</p> <p>(5)基金</p> <p>(6)徴収不能引当金</p> <p>2 流動資産</p> <p>現金預金：手許現金や預貯金など</p> <p>未収金：税金や使用料の未収金など</p> <p>短期貸付金</p> <p>基金</p> <p>棚卸資産：売却目的保有資産</p> <p>その他</p> <p>徴収不能引当金</p>	<p>地方債や退職手当引当金などの将来負担となるものが該当します。</p> <p>1 固定負債</p> <p>地方債：市が発行した市債のうち、償還期限が1年を超えるもの</p> <p>長期未払金</p> <p>退職手当引当金</p> <p>：全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額</p> <p>損失補償等引当金</p> <p>その他</p> <p>2 流動負債</p> <p>1年内償還予定地方債</p> <p>：市が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のもの</p> <p>未払金</p> <p>未払費用</p> <p>前受金</p> <p>前受収益</p> <p>賞与等引当金</p> <p>預り金</p> <p>その他</p>
	純資産の部
	<p>市税や国県補助金などにより、現在まで世代が負担した正味の資産が該当します。</p> <p>1 固定資産等形成分</p> <p>2 余剰分</p>
資産合計	負債・純資産合計

【用語解説】 ※連結会計まで同じ考え方になります。

固定資産……1年以内に現金化、費用化ができないもの

事業用資産……公共サービスに供されている資産で、インフラ資産以外の資産

(例：庁舎、学校、公民館、市営住宅、福祉施設など)

インフラ資産……社会基盤となる資産(例：道路、橋、公園、上下水道施設など)

投資及び出資金……有価証券、出資金、出捐金など

投資損失引当金……連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が低下した場合に計上

長期延滞債権……滞納繰越調定収入未済分

長期貸付金……1年を超えて返済される貸付金(流動資産に区分されるもの以外)

基金……流動資産に区分されるもの以外の基金(減債基金、その他の基金)

流動資産……1年以内に現金化、費用化ができるもの

短期貸付金……貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの

基金……財政調整基金

棚卸資産……売却を目的として保有している資産

徴収不能引当金……未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額(不納欠損額)を見積もったもの(長期延滞債権分)

固定負債……支払期限が1年超の負債

長期未払金……債務負担行為を設定したもののうち確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外

損失補償等引当金……履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担率の算定に含めた将来負担額を計上

流動負債……1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているものなど

未払金……基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの

未払費用……一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの

前受金……基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの

前受収益……一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払いを受けたもの

預り金……基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債

## (2) 行政コスト計算書【P L : Profit and Loss statement】

地方公共団体の活動には、資産の形成につながる道路や公園、学校等の公共施設の整備などのほか、資産の形成につながらない社会保障やごみ処理などの行政サービスがあります。

行政コスト計算書は、この資産形成につながらない行政サービスの提供に要するコストとそれらに充当する使用料・手数料等の収入を示したものであり、本市の行政活動の内容を把握することができます。

### 〔主な項目の説明〕

経常費用（A）
1 業務費用 人件費：職員給与や議員報酬、退職給付引当金繰入など 物件費等：職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費など その他の業務費用：支払利息、過年度分過誤納還付など
2 移転費用 補助金等：住民への補助金など 社会保障給付：生活保護費など 他会計への繰出金 その他：業務等委託費や地方債償還の利子など
経常収益（B）
1 使用料及び手数料：行政サービスの利用で市民の皆さんが直接負担する使用料及び手数料など
2 その他：預金利子など
臨時損失（C）
災害復旧事業費、資産除売却損など
臨時利益（D）
資産売却益、受取配当金など
純行政コスト（E） = （A+C） - （B+D）

### (3) 純資産変動計算書【NW : Net Worth Statement】

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表したものです。

一会計期間中の地方公共団体の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定又はその他の事象による純資産及びその内部構成の変動を明らかにすることを目的として作成します。

前期末貸借対照表の純資産に、当期の行政コスト計算書から算定した純行政コストを差し引きし、財源調達である市税、地方交付税、補助金などを加算し、保有する資産の評価替えから生じる評価差額などを加減して期末純資産残高を求めます。なお、期末純資産残高は、当期末貸借対照表の純資産の金額と一致します。

#### 〔主な項目の説明〕

前年度末純資産残高
前年度末の純資産の額（令和3年度貸借対照表の純資産）
純行政コスト
行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）
財源
税収等、国県等補助金など
固定資産等の変動（内部変動）
有形固定資産等の増加・減少：有形固定資産等の増加額や資産形成のために支出した金額 有形固定資産等の売却や除却による減少額と減価償却費相当額 貸付金・基金等の増加・減少：貸付金の貸付や基金の形成等による保有資産の増加額 貸付金の償還や基金の取崩等による減少額
資産評価差額
有価証券等の評価差額
無償所管替等
無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など

(4) 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）【C F : Cash Flow statement】

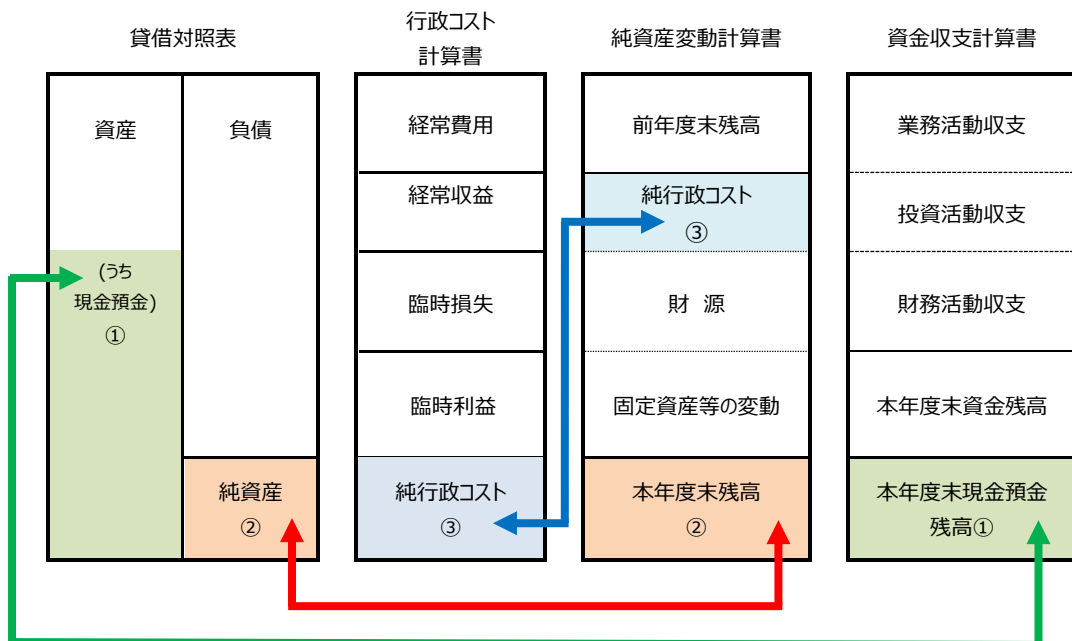
資金収支計算書は、一会計期間中における地方公共団体の行政活動に伴う資金（現金）の流れを示すもので、収支の性質に応じて、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」に区分して表示することで、地方公共団体の資金（現金）の獲得及び配分の状況、債務の支払能力を示します。

〔主な項目の説明〕

業務活動収支
経常活動に伴い、継続的に発生する資金収支。人件費、物件費、災害復旧事業費など
投資活動収支
資本形成活動に伴い、臨時・特別に発生する資金収支。公共施設等整備費支出、基金積立額など
財務活動収支
負債の管理に係る資金収支、地方債発行額など
基礎的財政収支（プライマリーバランス）【業務活動収支 + 投資活動収支】
市債や基金の増減の影響を除いた単年度の純粋な収支

(5) 財務4表の表間の相関について（相関図）

- ①貸借対照表（BS）の流動資産のうち「現金預金」と資金収支計算書（CF）の「本年度末現金預金残高」が一致します。
- ②貸借対照表（BS）の「純資産」と純資産変動計算書（NW）の「本年度末残高」が一致します。
- ③行政コスト計算書（PL）の「純行政コスト」と純資産変動計算書（NW）の「純行政コスト」が一致します。





## 4 財務書類の作成基準

### (1) 作成要領

本市の財務書類は、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」（平成26年4月30日公表。以下「研究会報告書」）に記載された統一的な基準（以下「統一的な基準」）に基づく財務書類作成要領]によって作成しています。

公表した4つの財務書類は、一般会計に地方公営事業会計以外の特別会計を合わせた「一般会計等財務書類」、さらに一般会計等に地方公営事業会計を加えた「全体財務書類」と、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた「連結財務書類」の3つの区分で作成しています。

### (2) 対象とする会計の範囲

対象団体	会計等名称	区分		
地方公共団体	一般会計	一般会計等		
	看護専門学校特別会計			
	国民健康保険特別会計事業勘定	全体会計		
	国民健康保険特別会計直診勘定			
	介護保険特別会計保険事業勘定			
	訪問看護ステーション特別会計			
	地方卸売市場特別会計			
	駐車場特別会計			
	後期高齢者医療特別会計			
	水道事業会計			
	下水道事業会計			
一部事務組合	丹波少年自然の家事務組合		連結会計	
	氷上多可衛生事務組合			
	兵庫県町議会議員公務災害補償組合			
第3セクター等	株式会社タンバンベルグ			
	株式会社まちづくり柏原			
	公益財団法人丹波の森協会			
広域連合	兵庫県後期高齢者医療広域事務組合			
<input type="checkbox"/> 第3セクターの要件 ①地方公共団体の出資割合が50%以上 ②地方公共団体の出資割合が50%未満で業務運営に実質的に主導的な立場を確保している場合。 （地方自治体からの役員の派遣、財政支援等の実態により判断）				

### (3) 対象年度

令和4年度を対象年度とし、令和5年3月31日を作成基準日としています。

なお、一般会計及び特別会計における出納整理期間（令和5年4月1日～令和5年5月31日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

## 5 丹波市（一般会計等）の財務状況について

### （1）一般会計等 貸借対照表について

#### 貸借対照表

（令和5年3月31日現在）

会計：一般会計等

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	116,294,459	固定負債	32,028,591
有形固定資産	97,534,138	地方債	27,444,024
事業用資産	62,162,258	長期未払金	-
土地	26,264,344	退職手当引当金	4,584,567
立木竹	40,780	損失補償等引当金	-
建物	77,180,034	その他	-
建物減価償却累計額	-45,183,552	流動負債	5,132,428
工作物	1,371,997	1年内償還予定地方債	4,225,572
工作物減価償却累計額	-594,096	未払金	1,656
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	394,557
航空機	-	預り金	510,643
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	37,161,019
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,082,751	固定資産等形成分	121,476,720
インフラ資産	33,776,157	余剰分（不足分）	-34,934,244
土地	484,995		
建物	103,164		
建物減価償却累計額	-35,033		
工作物	92,218,830		
工作物減価償却累計額	-60,175,526		
その他	11,948		
その他減価償却累計額	-597		
建設仮勘定	1,168,376		
物品	5,688,878		
物品減価償却累計額	-4,093,156		
無形固定資産	121,781		
ソフトウェア	121,368		
その他	413		
投資その他の資産	18,638,540		
投資及び出資金	6,395,929		
有価証券	-		
出資金	588,544		
その他	5,807,385		
投資損失引当金	-173,153		
長期延滞債権	250,627		
長期貸付金	46,570		
基金	12,147,600		
減債基金	1,208,071		
その他	10,939,529		
その他	-		
徴収不能引当金	-29,034		
流動資産	7,409,037		
現金預金	2,170,256		
未収金	62,308		
短期貸付金	-		
基金	5,182,262		
財政調整基金	5,182,262		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-5,789	純資産合計	86,542,477
資産合計	123,703,496	負債及び純資産合計	123,703,496

#### 概要

令和4年度末現在の資産合計は1,237億349万6千円（前年度比+0.5%）となっています。その資産のうち、78.9%は土地や建物、工作物などの有形固定資産及びソフトウェアなどの無形固定資産で形成されています。

また、基金は固定資産、流動資産合わせて173億2,986万2千円（前年度比+3.9%）を所有しており、資産の14.0%を占めています。一方で、将来世代が負担すべき負債は371億6,101万9千円（前年度比△4.1%）となっており、資産に対して30.0%となっています。負債の多くを占めるのは、地方債が316億6,959万6千円（前年度比△4.5%）、退職手当引当金が45億8,456万7千円（前年度比△3.1%）です。

資産総額から負債総額を差し引いた純資産は、865億4,247万7千円（前年度比+2.7%）となっており、資産に対して70.0%となっています。

(2) 一般会計等 行政コスト計算書について

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	29,678,317
業務費用	15,541,924
人件費	5,351,142
職員給与費	4,704,382
賞与等引当金繰入額	394,557
退職手当引当金繰入額	7,760
その他	244,443
物件費等	9,749,238
物件費	5,159,488
維持補修費	408,043
減価償却費	4,147,463
その他	34,243
その他の業務費用	441,544
支払利息	118,437
徴収不能引当金繰入額	34,822
その他	288,285
移転費用	14,136,393
補助金等	5,408,619
社会保障給付	5,247,575
他会計への繰出金	3,428,379
その他	51,819
経常収益	1,412,760
使用料及び手数料	616,920
その他	795,839
純経常行政コスト	28,265,557
臨時損失	1,931,305
災害復旧事業費	-
資産除売却損	165,181
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,766,123
臨時利益	18,359
資産売却益	17,047
その他	1,313
純行政コスト	30,178,502

概要

令和4年度の1年間で行政活動に要した経常費用は296億7,831万7千円（前年度比+3.9%）となっています。毎年継続的に発生する費用である経常費用は、業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費などの業務費用が155億4,192万4千円（前年度比+2.0%）で52.4%、補助金や社会保障給付など外部へ支出される移転費用が141億3,639万3千円（前年度比+6.0%）で47.6%となっています。また、貸借対照表で計上している有形固定資産や無形固定資産の1年間の価値の目減り分である減価償却費は、41億4,746万3千円（前年度比+2.0%）となっています。

一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などの経常収益は14億1,276万円（前年度比+8.8%）となっており、経常費用に対して4.8%となっています。

また、臨時的に発生した損益を含めた最終的な行政コスト（純行政コスト）は301億7,850万2千円（前年度比+0.1%）となっています。

この純行政コストに対してどのような財源を調達したかについては、次頁の純資産変動計算書で表されます。

(3) 一般会計等 純資産変動計算書について

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	84,306,977	120,338,281	-36,031,304
純行政コスト(△)	-30,178,502		-30,178,502
財源	31,994,058		31,994,058
税収等	22,948,741		22,948,741
国県等補助金	9,045,318		9,045,318
本年度差額	1,815,556		1,815,556
固定資産等の変動(内部変動)		716,201	-716,201
有形固定資産等の増加		4,099,439	-4,099,439
有形固定資産等の減少		-4,326,474	4,326,474
貸付金・基金等の増加		3,163,407	-3,163,407
貸付金・基金等の減少		-2,220,171	2,220,171
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	422,238	422,238	
その他	-2,295	-	-2,295
本年度純資産変動額	2,235,499	1,138,439	1,097,060
本年度末純資産残高	86,542,477	121,476,720	-34,934,244

概要

令和4年度の純資産合計は、865億4,247万7千円で前年度と比較して22億3,499万円増加しました。

純行政コスト(△)の△301億7,850万2千円(前年度比+0.1%)に対して、市税や各種交付金、分担金などの税収等は229億4,874万1千円(前年度比△0.2%)、国県からの補助金が90億4,531万8千円(前年度比+2.2%)で、収入がコストを上回ったこととなります。

#### (4) 一般会計等 資金収支計算書について

##### 資金収支計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	25,422,892
業務費用支出	11,286,499
人件費支出	5,295,328
物件費等支出	5,601,774
支払利息支出	118,437
その他の支出	270,960
移転費用支出	14,136,393
補助金等支出	5,408,619
社会保障給付支出	5,247,575
他会計への繰出支出	3,428,379
その他の支出	51,819
業務収入	30,190,581
税収等収入	22,938,207
国県等補助金収入	5,987,720
使用料及び手数料収入	618,615
その他の収入	646,040
臨時支出	1,766,123
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,766,123
臨時収入	1,868,282
<b>業務活動収支</b>	<b>4,869,847</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	7,051,005
公共施設等整備費支出	4,099,439
基金積立金支出	2,296,766
投資及び出資金支出	345,800
貸付金支出	309,000
その他の支出	-
投資活動収入	3,183,997
国県等補助金収入	1,189,316
基金取崩収入	1,644,622
貸付金元金回収収入	308,029
資産売却収入	30,876
その他の収入	11,154
<b>投資活動収支</b>	<b>-3,867,008</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,008,892
地方債償還支出	5,008,892
その他の支出	-
財務活動収入	3,499,400
地方債発行収入	3,499,400
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-1,509,492</b>
本年度資金収支額	-506,652
前年度末資金残高	2,166,266
本年度末資金残高	1,659,614
前年度末歳計外現金残高	488,199
本年度歳計外現金増減額	22,443
本年度末歳計外現金残高	510,643
本年度末現金預金残高	2,170,256

#### 概要

経常的な業務活動収支は、48億6,984万7千円（前年度比△12.4%）の黒字となっています。それに対して、投資活動収支は△38億6,700万8千円（前年度比+29.9%）の赤字となっています。主な投資活動収入として、公共施設等整備にかかる補助金が11億8,931万6千円（前年度比+431.0%）、基金の取崩が16億4,462万2千円（前年度比+128.3%）あります。財務活動収支には市債の償還と発行が関わっており、△15億949万2千円（前年度比△37.3%）の赤字となっています。これは、市債を償還した額が発行額よりも多かったことを示しています。

資金収支計算書の3つの区分は、業務活動収支にて生じた収支余剰（黒字）で投資活動収支と財務活動収支の収支不足（赤字）を補填するという関係になっています。

(5) 一般会計等 財務諸表の相関図 (単位：千円)

【貸借対照表】		【純資産変動計算書】	
資産の部	金額	負債の部	金額
1. 固定資産	62,162,258	1. 固定負債	27,444,024
(1) 事業用資産	33,776,157	(1) 地方債	4,584,567
(2) インフラ資産	1,717,504	(2) 退職手当引当金	0
(3) その他	6,444,370	(3) その他	4,225,572
2. 投資等	46,570	2. 流動負債	906,856
(1) 投資及び出資金等	12,147,600	(1) 1年内償還予定地方債	37,161,019
(2) 貸付金		(2) その他	
(3) 基金		負債合計	
3. 流動資産	1,659,614		
(1) 資金	62,308		
(2) 未収金	5,687,115	純資産の部	
(3) その他	123,703,496	純資産合計	86,542,477
資産合計	123,703,496	負債及び純資産合計	123,703,496

【行政コスト計算書】		【純資産変動計算書】	
経常費用	金額	純資産変動	金額
経常費用合計	29,678,317	前年度末純資産残高	84,306,977
1. 人にかかるとコスト	5,343,382	純行政コスト(△)	-30,178,502
(1) 人件費	7,760	財源	
(2) 退職手当引当金繰入額	5,16,839	税金等	22,948,741
2. 物にかかるとコスト	4,147,463	国県等補助金	9,045,318
(1) 物件費	408,043	その他	0
(2) 減価償却費		本年度純資産変動額	2,235,499
(3) 維持補修費		本年度末純資産残高	86,542,477
3. 移転支的コスト			
(1) 他会計への繰出金	3,428,379		
(2) 補助金等	5,460,438		
(3) 社会保険給付	5,247,575		
4. その他のコスト			
(1) 支払利息	118,437		
経常収益	118,437		
経常収益合計	1,412,760		
使用料及び手数料	616,920		
純経常行政コスト	28,265,557		
臨時損失	1,931,305		
臨時利益	18,359		
純行政コスト	30,178,502		

【資金収支計算書】	
項目	金額
① 業務活動収支	4,869,847
② 投資活動収支	-3,867,008
③ 財務活動収支	-1,509,492
本年度資金収支額	-506,652
前年度末資金残高	2,166,266
本年度末資金残高	1,659,614
(基礎的財政収支)	
④ 支払利息支出	118,437
基礎的財政収支 (①+②+④)	1,121,276

※ 四捨五入のため、合計が一致しないものもあります。

## 6 丹波市（全体会計）の財務状況について

### (1) 全体会計 貸借対照表について

貸借対照表  
(令和5年3月31日現在)

会計：全体会計 (単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	180,641,473	固定負債	85,674,987
有形固定資産	164,798,175	地方債等	54,033,987
事業用資産	62,729,603	長期未払金	-
土地	26,555,325	退職手当引当金	5,102,040
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	40,780	その他	26,538,961
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	9,262,774
建物	78,033,247	1年内償還予定地方債等	7,511,422
建物減価償却累計額	-45,765,176	未払金	641,420
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,392,795	前受金	-
工作物減価償却累計額	-613,044	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	438,328
船舶	-	預り金	510,881
船舶減価償却累計額	-	その他	160,723
船舶減損損失累計額	-	<b>負債合計</b>	<b>94,937,761</b>
浮標等	-	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	186,476,824
浮標等減損損失累計額	-	剰余分（不足分）	-84,472,148
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	3,085,676		
インフラ資産	94,962,773		
土地	3,600,170		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,068,616		
建物減価償却累計額	-1,423,926		
建物減損損失累計額	-		
工作物	171,752,047		
工作物減価償却累計額	-84,404,151		
工作物減損損失累計額	-		
その他	11,948		
その他減価償却累計額	-597		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,358,666		
物品	22,735,616		
物品減価償却累計額	-15,629,818		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	202,515		
ソフトウェア	200,143		
その他	2,371		
投資その他の資産	15,640,783		
投資及び出資金	2,592,583		
有価証券	1,797,422		
出資金	588,544		
その他	206,617		
長期延滞債権	422,834		
長期貸付金	46,570		
基金	12,788,229		
減債基金	1,208,071		
その他	11,580,159		
その他	-		
徴収不能引当金	-36,280		
流動資産	16,300,965		
現金預金	9,187,652		
未収金	1,162,669		
短期貸付金	-		
基金	5,835,352		
財政調整基金	5,835,352		
減債基金	-		
棚卸資産	15,566		
その他	117,700		
徴収不能引当金	-17,974		
繰延資産	-	<b>純資産合計</b>	<b>102,004,677</b>
<b>資産合計</b>	<b>196,942,438</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>196,942,438</b>

#### 概要

令和4年度末現在の資産合計は1,969億4,243万8千円（前年度比△0.9%）となっています。その資産のうち、83.8%は土地や建物、工作物などの有形固定資産及びソフトウェアなどの無形固定資産で形成されています。

また、基金は固定資産、流動資産合わせて186億2,358万1千円（前年度比+4.7%）を所有しており、資産の9.5%を占めています。一方で、将来世代が負担すべき負債は949億3,776万1千円（前年度比△3.8%）となっており、資産に対して48.2%となっています。負債の多くを占めるのは、地方債が615億4,540万9千円（前年度比△4.9%）、退職手当引当金が51億204万円（前年度比△3.2%）です。

資産総額から負債総額を差し引いた純資産は、1,020億467万7千円（前年度比+2.0%）となっており、資産に対して51.8%となっています。

## (2) 全体会計 行政コスト計算書について

### 行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

会計：全体会計

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	46,483,858
業務費用	21,230,003
人件費	5,944,460
職員給与費	5,191,737
賞与等引当金繰入額	433,348
退職手当引当金繰入額	17,165
その他	302,209
物件費等	14,087,721
物件費	6,619,993
維持補修費	586,899
減価償却費	6,846,585
その他	34,243
その他の業務費用	1,197,823
支払利息	576,784
徴収不能引当金繰入額	50,542
その他	570,497
移転費用	25,253,855
補助金等	19,955,527
社会保障給付	5,250,830
その他	47,498
経常収益	4,139,720
使用料及び手数料	3,022,947
その他	1,116,772
純経常行政コスト	42,344,139
臨時損失	1,771,640
災害復旧事業費	-
資産除売却損	165,181
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,606,459
臨時利益	19,200
資産売却益	17,047
その他	2,154
純行政コスト	44,096,579

#### 概要

令和4年度の1年間で行政活動に要した経常費用は464億8,385万8千円（前年度比+3.6%）となっています。

毎年継続的に発生する費用である経常費用は、業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費などの業務費用が212億3,000万3千円（前年度比+2.0%）で45.7%、補助金や社会保障給付など外部へ支出される移転費用が252億5,385万5千円（前年度比+5.1%）で54.3%となっています。また、貸借対照表で計上している有形固定資産や無形固定資産の1年間の価値の目減り分である減価償却費は68億4,658万5千円（前年度比△0.2%）となっています。

一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などが該当する経常収益は41億3,972万円（前年度比△2.6%）となっており、経常費用に対して8.9%となっています。

また、臨時的に発生した損益を含めた最終的な行政コスト（純行政コスト）は440億9,657万9千円（前年度比+1.5%）となっています。

この純行政コストに対してどのような財源を調達したかについては、次頁の純資産変動計算書で表されます。



(3) 全体会計 純資産変動計算書について

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

会計：全体会計

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	99,964,304	187,107,842	-87,143,539
純行政コスト(△)	-44,096,579		-44,096,579
財源	46,342,996		46,342,996
税収等	28,619,967		28,619,967
国県等補助金	17,723,029		17,723,029
本年度差額	2,246,417		2,246,417
固定資産等の変動(内部変動)		-1,020,440	1,020,440
有形固定資産等の増加		5,087,320	-5,087,320
有形固定資産等の減少		-7,068,852	7,068,852
貸付金・基金等の増加		3,555,709	-3,555,709
貸付金・基金等の減少		-2,594,616	2,594,616
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	425,555	425,555	-
他団体出資等分の増加			-
他団体出資等分の減少			-
比例連結割合変更に伴う差額			-
その他	-631,599	-36,133	-595,466
本年度純資産変動額	2,040,373	-631,018	2,671,391
本年度末純資産残高	102,004,677	186,476,824	-84,472,148

概要

令和4年度の純資産合計は1,020億467万7千円で前年度と比較して20億4,037万3千円増加しました。

純行政コスト(△)の△440億9,657万9千円(前年度比+1.5%)に対して、市税や各種交付金、分担金などの税収等は286億1,996万7千円(前年度比△2.9%)、国県からの補助金が177億2,302万9千円(前年度比+4.8%)で、収入がコストを上回ったことになります。

#### (4) 全体会計 資金収支計算書について

##### 資金収支計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

会計：全体会計

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	39,542,725
業務費用支出	14,288,870
人件費支出	5,876,224
物件費等支出	7,234,374
支払利息支出	576,784
その他の支出	601,488
移転費用支出	25,253,855
補助金等支出	19,955,527
社会保障給付支出	5,250,830
その他の支出	47,498
業務収入	46,232,075
税収等収入	28,117,578
国県等補助金収入	14,156,022
使用料及び手数料収入	3,027,380
その他の収入	931,095
臨時支出	1,606,459
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,606,459
臨時収入	1,869,123
<b>業務活動収支</b>	<b>6,952,014</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	8,655,802
公共施設等整備費支出	5,087,320
基金積立金支出	2,655,910
投資及び出資金支出	197,540
貸付金支出	309,000
その他の支出	406,033
投資活動収入	3,725,101
国県等補助金収入	1,363,627
基金取崩収入	1,820,862
貸付金元金回収収入	308,029
資産売却収入	30,876
その他の収入	201,707
<b>投資活動収支</b>	<b>-4,930,701</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	8,326,969
地方債等償還支出	8,326,969
その他の支出	-
財務活動収入	5,166,000
地方債等発行収入	5,166,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-3,160,969</b>
本年度資金収支額	-1,139,656
前年度末資金残高	9,816,665
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	8,677,009
前年度末歳計外現金残高	488,199
本年度歳計外現金増減額	22,443
本年度末歳計外現金残高	510,643
本年度末現金預金残高	9,187,652

#### 概要

経常的な業務活動収支は、69億5,201万4千円（前年度比△16.5%）の黒字となっています。それに対して、投資活動収支は△49億3,070万1千円（前年度比+43.8%）の赤字となっています。主な投資活動収入として、公共施設等整備にかかる補助金が13億6,362万7千円（前年度比+107.3%）、基金の取崩が18億2,086万2千円（前年度比+98.0%）あります。財務活動収支には市債の償還と発行が関わっており、△31億6,096万9千円（前年度比△21.9%）の赤字となっています。これは、市債を償還した額が発行額よりも多かったことを示しています。

資金収支計算書の3つの区分は、業務活動収支にて生じた収支余剰（黒字）で投資活動収支と財務活動収支の収支不足（赤字）を補填するという関係になっています。

(5) 全体会計 財務諸表の相関図 (単位：千円)

【貸借対照表】		【純資産変動計算書】	
資産の部	金額	負債の部	金額
1. 固定資産		1. 固定負債	
(1) 事業用資産	62,729,603	(1) 地方債	54,033,987
(2) インフラ資産	94,962,773	(2) 退職手当引当金	5,102,040
(3) その他	7,308,314	(3) その他	26,538,960
2. 投資等		2. 流動負債	
(1) 投資及び出資金等	2,805,984	(1) 1年内償還予定地方債	7,511,422
(2) 貸付金	46,570	(2) その他	1,751,352
(3) 基金	12,788,229	負債合計	94,937,761
3. 流動資産			
(1) 資金	8,677,009		
(2) 未収金	1,162,669		
(3) その他	6,461,287	純資産の部	金額
資産合計	196,942,438	純資産合計	102,004,677
		負債及び純資産合計	196,942,438

【行政コスト計算書】		【資金収支計算書】	
経常費用	金額		金額
経常費用合計	46,483,858	① 業務活動収支	6,952,014
1. 人にかかるコスト		② 投資活動収支	-4,930,701
(1) 人件費	5,927,295	③ 財務活動収支	-3,160,969
(2) 退職手当引当金繰入額	17,165	本年度資金収支額	-1,139,656
2. 物にかかるコスト		前年度未資金残高	9,816,665
(1) 物件費	7,275,276	本年度未資金残高	8,677,009
(2) 減価償却費	6,846,585	(基礎的財政収支)	
(3) 維持補修費	586,899	④ 支払利息支出	576,784
3. 移転支出的なコスト		基礎的財政収支 (①+②+④)	2,598,097
(1) 他会計への繰出金	0		
(2) 補助金等	20,003,025		
(3) 社会保障給付	5,250,830		
4. その他のコスト			
(1) 支払利息	576,784		
経常収益	金額		
経常収益合計	4,139,720		
使用料及び手数料	3,022,947		
純経常行政コスト	42,344,139		
臨時損失	1,771,640		
臨時利益	19,200		
純行政コスト	44,096,579		

※ 四捨五入のため、合計が一致しないものもあります。

## 7 丹波市（連結会計）の財務状況について

### (1) 連結会計 貸借対照表について

連結貸借対照表  
(令和5年3月31日現在)

会計：連結会計		(単位：千円)	
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	182,719,351	固定負債	86,487,024
有形固定資産	166,816,725	地方債等	54,380,027
事業用資産	64,359,932	長期未払金	-
土地	27,016,901	退職手当引当金	5,171,169
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	40,780	その他	26,935,828
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	9,624,482
建物	81,292,807	1年内償還予定地方債等	7,634,878
建物減価償却累計額	-48,163,986	未払金	818,363
建物減損損失累計額	-	未払費用	538
工作物	2,739,106	前受金	2,760
工作物減価償却累計額	-1,651,484	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	452,660
船舶	-	預り金	549,265
船舶減価償却累計額	-	その他	166,017
船舶減損損失累計額	-	負債合計	96,111,506
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	188,664,800
浮標等減損損失累計額	-	剰余分(不足分)	-85,492,790
航空機	-	他団体出資等分	443,168
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	871		
その他減価償却累計額	-738		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	3,085,676		
インフラ資産	94,962,773		
土地	3,600,170		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,068,616		
建物減価償却累計額	-1,423,926		
建物減損損失累計額	-		
工作物	171,752,047		
工作物減価償却累計額	-84,404,151		
工作物減損損失累計額	-		
その他	11,948		
その他減価償却累計額	-597		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,358,666		
物品	25,264,887		
物品減価償却累計額	-17,770,867		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	205,386		
ソフトウェア	200,143		
その他	5,243		
投資その他の資産	15,697,240		
投資及び出資金	1,954,847		
有価証券	1,799,686		
出資金	68,544		
その他	86,617		
長期延滞債権	424,460		
長期貸付金	47,499		
基金	13,300,615		
減債基金	1,210,811		
その他	12,089,804		
その他	6,099		
徴収不能引当金	-36,280		
流動資産	17,007,334		
現金預金	9,630,341		
未収金	1,286,483		
短期貸付金	-		
基金	5,945,449		
財政調整基金	5,945,449		
減債基金	-		
棚卸資産	20,059		
その他	142,975		
徴収不能引当金	-17,974		
繰延資産	-	純資産合計	103,615,179
資産合計	199,726,685	負債及び純資産合計	199,726,685

#### 概要

令和4年度末現在の資産合計は1,997億2,668万5千円（前年度比△1.0%）となっています。その資産のうち、83.6%は土地や建物、工作物などの有形固定資産及びソフトウェアなどの無形固定資産で形成されています。

また、基金は固定資産、流動資産合わせて192億4,606万4千円（前年度比+4.5%）を所有しており、資産の9.7%を占めています。一方で、将来世代が負担すべき負債は961億1,150万6千円（前年度比△3.8%）となっており、資産に対して48.1%となっています。負債の多くを占めるのは、地方債が620億1,490万5千円（前年度比△5.0%）、退職手当引当金が51億7,116万9千円（前年度比△3.3%）です。

資産総額から負債総額を差し引いた純資産は、1,036億1,517万9千円（前年度比+1.8%）となっており、資産に対して51.9%となっています。

(2) 連結会計 行政コスト計算書について

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

会計：連結会計

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	56,158,554
業務費用	22,493,720
人件費	6,209,450
職員給与費	5,354,168
賞与等引当金繰入額	439,283
退職手当引当金繰入額	17,439
その他	398,559
物件費等	14,802,055
物件費	6,996,380
維持補修費	625,473
減価償却費	7,001,563
その他	178,639
その他の業務費用	1,482,215
支払利息	579,345
徴収不能引当金繰入額	50,542
その他	852,328
移転費用	33,664,834
補助金等	28,293,401
社会保障給付	5,250,830
その他	120,602
経常収益	4,559,111
使用料及び手数料	3,036,409
その他	1,522,702
純経常行政コスト	51,599,443
臨時損失	1,773,252
災害復旧事業費	-
資産除売却損	165,181
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,608,071
臨時利益	21,727
資産売却益	17,047
その他	4,681
純行政コスト	53,350,967

概要

令和4年度の1年間で行政活動に要した経常費用は561億5,855万4千円（前年度比+3.3%）となっています。毎年継続的に発生する費用である経常費用は、業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費などの業務費用が224億9,372万円（前年度比+1.5%）で40.1%、補助金や社会保障給付など外部へ支出される移転費用が336億6,483万4千円（前年度比+4.5%）で59.9%となっています。また、貸借対照表で計上している有形固定資産や無形固定資産の1年間の価値の目減り分である減価償却費は70億156万3千円（前年度比△0.3%）となっています。

一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などの経常収益は45億5,911万1千円（前年度比△2.2%）となっており、経常費用に対して8.1%となっています。

また、臨時的に発生した損益を含めた最終的な行政コスト（純行政コスト）は533億5,096万7千円（前年度比+1.5%）となっています。

この純行政コストに対してどのような財源を調達したかについては、次頁の純資産変動計算書で表されます。

(3) 連結会計 純資産変動計算書について

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

会計：連結会計

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	101,799,698	189,487,073	-88,131,053	443,678
純行政コスト(△)	-53,350,967		-53,175,397	-175,570
財源	55,411,654		55,236,593	175,061
税収等	33,912,321		33,912,296	25
国県等補助金	21,499,333		21,324,297	175,036
本年度差額	2,060,687		2,061,196	-509
固定資産等の変動(内部変動)		-1,172,635	1,172,635	
有形固定資産等の増加		5,092,768	-5,092,768	
有形固定資産等の減少		-7,225,442	7,225,442	
貸付金・基金等の増加		3,706,916	-3,706,916	
貸付金・基金等の減少		-2,746,877	2,746,877	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	425,555	425,555		
他団体出資等分の増加			0	0
他団体出資等分の減少			0	0
比例連結割合変更に伴う差額	-39,123	-37,745	-1,378	-
その他	-631,638	-37,448	-594,190	
本年度純資産変動額	1,815,481	-822,273	2,638,263	-509
本年度末純資産残高	103,615,179	188,664,800	-85,492,790	443,168

概要

令和4年度の純資産合計は1,036億1,517万9千円で前年度と比較して18億1,548万1千円増加しました。

純行政コスト(△)の△533億5,096万7千円(前年度比+1.5%)に対して、市税や各種交付金、分担金などの税収等は339億1,232万1千円(前年度比△2.6%)、国県からの補助金が214億9,933万3千円(前年度比+4.8%)で、収入がコストを上回ったことになります。

#### (4) 連結会計 資金収支計算書について

##### 連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

会計：連結会計 (単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	48,953,938
業務費用支出	15,289,104
人件費支出	6,138,661
物件費等支出	7,687,867
支払利息支出	579,345
その他の支出	883,230
移転費用支出	33,664,834
補助金等支出	28,293,401
社会保障給付支出	5,250,830
その他の支出	120,602
業務収入	55,630,811
税収等収入	33,411,725
国県等補助金収入	17,853,586
使用料及び手数料収入	3,040,841
その他の収入	1,324,659
臨時支出	1,606,459
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,606,459
臨時収入	1,872,963
<b>業務活動収支</b>	<b>6,943,377</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	8,836,528
公共施設等整備費支出	5,092,491
基金積立金支出	2,803,421
投資及び出資金支出	198,543
貸付金支出	309,000
その他の支出	433,073
投資活動収入	3,877,062
国県等補助金収入	1,363,627
基金取崩収入	1,969,405
貸付金元金回収収入	308,674
資産売却収入	30,876
その他の収入	204,480
<b>投資活動収支</b>	<b>-4,959,466</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	8,454,002
地方債等償還支出	8,450,502
その他の支出	3,500
財務活動収入	5,166,000
地方債等発行収入	5,166,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-3,288,002</b>
本年度資金収支額	-1,304,092
前年度末資金残高	10,436,173
比例連結割合変更に伴う差額	-12,778
本年度末資金残高	9,119,303
前年度末歳計外現金残高	488,307
本年度歳計外現金増減額	22,731
本年度末歳計外現金残高	511,038
本年度末現金預金残高	9,630,341

#### 概要

経常的な業務活動収支は、69億4,337万7千円（前年度比△16.8%）の黒字となっています。それに対して、投資活動収支は△49億5,946万6千円（前年度比+38.6%）の赤字となっています。主な投資活動収入として、公共施設等整備にかかる補助金が13億6,362万7千円（前年度比+107.3%）、基金の取崩が19億6,940万5千円（前年度比+94.4%）あります。財務活動収支には市債の償還と発行が関わっており、△32億8,800万2千円（前年度比△21.2%）の赤字となっています。これは、市債を償還した額が発行額よりも多かったことを示しています。

資金収支計算書の3つの区分は、業務活動収支にて生じた収支余剰（黒字）で投資活動収支と財務活動収支の収支不足（赤字）を補填するという関係になっています。

(5) 連結会計 財務諸表の相関図 (単位：千円)

【貸借対照表】		【純資産変動計算書】	
資産の部	金額	負債の部	金額
1. 固定資産	64,359,932	(1) 地方債	54,380,027
(1) 事業用資産	94,962,773	(2) 退職手当引当金	5,171,169
(2) インフラ資産	7,699,406	(3) その他	26,935,828
(3) その他	2,349,126	2. 流動負債	7,634,878
2. 投資等	47,499	(1) 1年内償還予定地方債	1,989,604
(1) 投資及び出資金等	13,300,615	(2) その他	96,111,506
(2) 貸付金		負債合計	
(3) 基金			
3. 流動資産	9,119,303		
(1) 資金	1,286,483	純資産の部	金額
(2) 未収金	6,601,548	純資産合計	103,615,179
(3) その他	199,726,685	負債及び純資産合計	199,726,685
資産合計			

【行政コスト計算書】		【資金収支計算書】	
経常費用	金額	金額	金額
経常費用合計	56,158,554	① 業務活動収支	6,943,377
1. 人にかかるコスト	6,192,011	② 投資活動収支	-4,959,466
(1) 人件費	17,439	③ 財務活動収支	-3,288,002
(2) 退職手当引当金繰入額	8,077,889	本年度資金収支額	-1,304,092
2. 物にかかるコスト	7,001,563	前年度未資金残高	10,436,173
(1) 物件費	625,473	本年度未資金残高	9,119,303
(2) 減価償却費	0	(基礎的財政収支)	
(3) 維持補修費	28,414,003	④ 支払利息支出	579,345
3. 移転支的的なコスト	5,250,830	基礎的財政収支 (①+②+④)	2,563,256
(1) 他会計への繰出金			
(2) 補助金等			
(3) 社会保障給付			
4. その他のコスト	579,345		
(1) 支払利息			
経常収益	金額		
経常収益合計	4,559,111		
使用料及び手数料	3,036,409		
純経常行政コスト	51,599,443		
臨時損失	1,773,252		
臨時利益	21,727		
純行政コスト	53,350,967		

※ 四捨五入のため、合計が一致しないものもあります。



## 8 丹波市の財務書類からわかる主な指標

年度 対象会計	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	一般会計等	全体会計 連結会計	一般会計等	全体会計 連結会計	一般会計等	全体会計 連結会計
① 住民一人当たりの資産額 【資産合計 (BS) / 住民基本台帳人口】 資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの資産額を算出します。	1,964千円	3,231千円	1,980千円	3,246千円	2,016千円	3,255千円
	【減価償却累計額 / 事業用資産 (建物+工作物+その他)】 × 100】 (BS)					
② 有形固定資産減価償却率 (資産老朽化率) 【減価償却累計額 / 有形固定資産】 × 100】 (BS) 有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。 この比率が高ければ高いほど、老朽化程度が高く、将来早い段階で施設の大規模改造や、建替え等が必要になる可能性があります。	59.6%	48.9%	61.3%	50.9%	62.0%	52.2%
	③ 純資産比率 【純資産合計 (BS) / 資産合計 (BS) × 100】 資産のうち、どれくらいの割合が借金の返済を必要としない資産かを示し、現在持っている資産がどれだけの世代による負担なのか、あるいは、将来世代への負担となっていくかを表しています。 純資産の割合が高ければ、将来世代への先送りが少なく、財政状況が健全であると言えます。					
④ 住民一人当たりの負債額 【負債合計 (BS) / 住民基本台帳人口】 負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額を算出します。	655千円	1,626千円	623千円	1,608千円	606千円	1,547千円
	⑤ 基礎的財政収支 【業務活動収支 (CF) + 支払利息支出 (CF) + 投資活動収支 (CF) + 基金積立金支出 (CF) - 基金取崩収入 (CF)】 市債の償還額を除いた歳出と、市債の発行額を除いた歳入のバランスをみる指標です。					
⑥ 住民一人当たりの行政コスト 【純経常行政コスト (PL) / 住民基本台帳人口】 住民一人当たりどれだけの行政サービスが提供されたかを意味する指標です。地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。	2,255百万円	4,199百万円	3,793百万円	6,608百万円	1,773百万円	3,397百万円
	⑦ 行政コスト対財源比率 【純経常行政コスト (PL) / 財源 (NW) × 100】 称取等の一般財源に対して、どのくらい行政コスト (経常的な業務) に消費されたのかを表します。100%を上回ると、経常的な行政コストを市税収入等では賄えない状況ということになります。					
⑧ 受益者負担割合 【経常収益 (PL) / 経常費用 (PL) × 100】 行政サービスの提供に対する、使用料や手数料といった受益者の負担割合を示す指標です。経常費用に対する割合を算出することにより、行政サービスを利用する人が負担している割合がわかります。	5.0%	9.6%	4.5%	8.6%	4.8%	8.1%
	※ (BS) …… 貸借対照表、(PL) …… 行政コスト計算書、(NW) …… 純資産変動計算書、(CF) …… 資金収支計算書 ※ 各種指標については、算出方法の変更等により過去公表指標と一致しない場合があります。					

## 9 将来の資産更新必要額の推計について

地方公共団体の将来の資産更新必要額について、①すべての資産を現在価格で作り直す、②耐用年数終了時に設備の更新を行うという2つの前提に基づいた場合、下表のような推計を行うことができます。

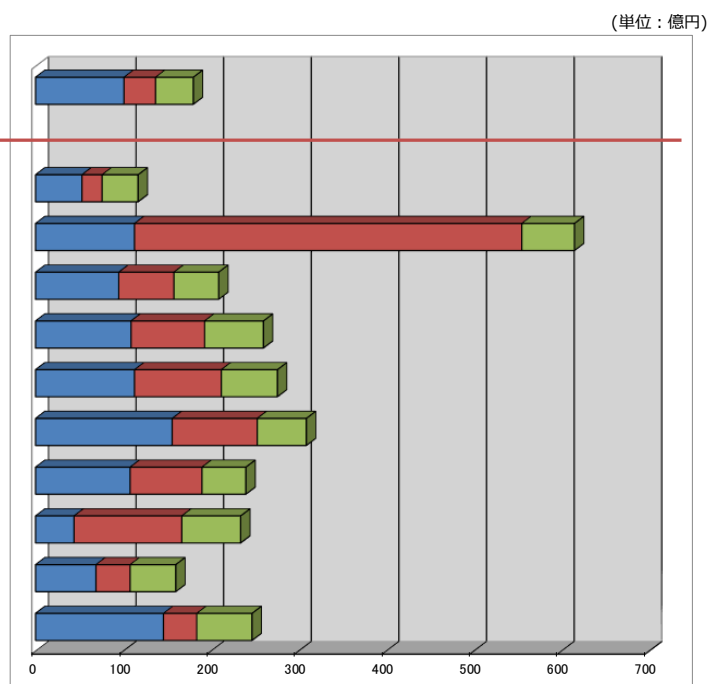
これによれば、本市が保有する施設を耐用年数経過後に同じ規模で更新すると仮定した場合においては、令和10年～令和14年を中心に資産更新が集中することが想定されることから、これを見通した財政運営を行う必要性があります。特に維持補修など資産の延命化による更新時期の平準化や、施設の用途・必要性の見直しを検討するなど、計画的な資産管理が今後の重要な課題となっています。

将来の資産更新必要額

年度	建物	公共施設	その他	合計	年平均
～R4	101	36	43	181	

R5～R9	53	23	41	116	23
R10～R14	113	442	60	615	123
R15～R19	95	63	51	209	42
R20～R24	109	84	67	259	52
R25～R29	113	99	64	276	55
R30～R34	156	97	56	309	62
R35～R39	108	82	50	240	48
R40～R44	44	123	67	234	47
R45～R49	69	39	52	160	32
R50～R54	146	38	63	247	49

R54までの合計	1,107	1,126	614	2,846	
----------	-------	-------	-----	-------	--



このほかに地方債の返済、新設備の建設費が必要です。

①全ての資産を現在価格で作直す、②耐用年数終了時に設備の更新を行うの2つを前提として集計しています。